

計 算 書 類

第19期

自：平成21年10月 1日

至：平成21年12月31日

株式会社 正栄プロジェクト

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,650,503	流動負債	9,081,514
現金及び預金	1,869,010	買掛金	214,261
商収金	241,791	営業外支払手形	2,235,355
未収入金	49,312	短期借入金	391,655
前払費用	188,668	一年内返済予定長期借入金	2,443,868
繰延税金資産	255,736	未払費用	385,905
その他の	45,983	未払金	2,640,384
		貯玉預り金	326,217
固定資産	27,273,802	未払法人税等	111,330
有形固定資産	24,206,062	賞与引当金	68,248
建物	11,592,625	未払消費税	43,143
構築物	1,259,036	その他の	221,142
車両運搬具	2,090	固定負債	15,976,234
工具器具備品	6,632,551	長期営業外支払手形	356,000
土地	4,686,092	長期借入金	12,534,373
建設仮勘定	33,665	預り敷金	38,764
無形固定資産	168,049	長期未払金	2,306,354
電話加入権	5,156	退職給付引当金	477,190
ソフトウェア	161,415	役員退職慰労引当金	95,080
商標	1,477	長期預り保証金	168,471
投資その他の資産	2,899,690	負債合計	25,057,748
投資有価証券	45,967	純資産の部	
出資	58,464	株主資本	4,862,737
長期貸付金	105,095	資本金	2,142,750
長期前払費用	150,895	資本剰余金	403,000
建設協力金	32,602	資本準備金	403,000
敷金・保証金	1,379,604	利益剰余金	2,316,987
保険積立金	324,100	利益準備金	1,600
会員権	8,736	その他利益剰余金	2,315,387
繰延税金資産	702,027	繰越利益剰余金	2,315,387
その他の	101,222	評価・換算差額等	3,820
貸倒引当金	△ 9,025	その他有価証券評価差額金	3,820
資産合計	29,924,306	純資産合計	4,866,557
		負債及び純資産合計	29,924,306

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成21年10月 1日
至 平成21年12月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		31,998,361
売 上 原 価		31,289,656
売 上 総 利 益		708,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		564,827
営 業 利 益		143,876
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,238	
為 替 差 益	35,781	
雑 収 入	14,576	51,596
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	157,331	
支 払 手 数 料	42,520	
匿 名 組 合 投 資 損 失	626	
雑 損 失	4,689	205,167
経 常 損 失		9,694
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	375	375
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	32,509	32,509
税 引 前 当 期 純 損 失		41,829
法人税、住民税及び事業税		4,670
法人税等調整額		7,944
当 期 純 損 失		54,444

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 …… 6年～39年

工具器具備品 …… 2年～10年

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

- (1) デリバティブ等の評価
基準及び評価方法……………時価法を採用しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし処理しております。
- (3) オペレーティング・リース
(匿名組合方式)の会計処理・当社は平成13年8月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額1,332,172千円、契約期間12年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「投資有価証券」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「未払金」(1,117,295千円)に計上しております。なお、当期利益額は損益計算書上の「匿名組合投資損失」(626千円)として計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

普通預金	207,881千円
建物	8,968,841千円
土地	4,365,098千円
保険積立金	93,909千円
	13,635,729千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	1,600,557千円
長期借入金	8,549,398千円
短期借入金	200,000千円

2. 有形固定資産減価償却累計額

14,662,611千円

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

短期金銭債権	600千円
長期金銭債権	61,633千円
短期金銭債務	40,000千円

4. 財務制限条項

借入金のうち、7,085,784千円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております)

- ① 自己資本の額が、前年度比75%以上であること。
- ② 営業利益が、2期連続してマイナスにならないこと。
- ③ 税引前当期利益が、2期連続してマイナスにならないこと。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729株	-	-	33,729株

(注)発行済株式数の増加はありません。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権 平成16年9月2日	第2回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	350株	60株
新株予約権の残高	350株	60株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産

賞与引当金	27,558千円
未払事業所税	6,579千円
未払事業税	2,973千円
貯玉預り金	131,726千円
未払社会保険料	3,609千円
繰越欠損金	<u>83,288千円</u>
繰延税金資産合計	<u>255,736千円</u>

②固定資産の部

繰延税金資産

減価償却超過額	169,339千円
退職給付引当金	192,689千円
役員退職慰労引当金	38,393千円
定期借地権償却超過額	7,969千円
出資金為替差損	126,880千円
匿名組合出資金	8,438千円
減損損失	208,720千円
会員権評価損	5,992千円
固定資産除去損	3,835千円
その他	<u>8,217千円</u>
繰延税金資産小計	770,475千円
評価性引当額	<u>△64,750千円</u>
繰延税金資産合計	705,725千円

繰延税金負債

建設協力金	1,110千円
その他有価証券評価差額	<u>2,587千円</u>
繰延税金負債合計	<u>3,697千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>702,027千円</u>

【関係当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役職	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
美山正広	代表取締役	(被所有) 直接 67.30	個人に対する 長期貸付	61,633	長期貸付金	61,633
			借入金に対する 債務被保証	15,178,242	—	—
美山義雄	常務取締役	(被所有) 直接 3.41	個人からの 短期借入	40,000	短期借入金	40,000
			借入金に対する 債務被保証	19,275	—	—
美山蘭子	代表取締役 の近親者	(被所有) 直接 0.88 間接 20.75	借入金に対する 債務被保証	64,010	—	—
橋詰公人	取締役	—	個人に対する 短期金銭債権	700	仮払金	600

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役美山正広への貸付条件については、返済期限平成 23 年 9 月 25 日とし、貸付利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

常務取締役美山義雄からの借入条件については、返済期限平成 22 年 5 月 31 日とし、貸付利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

取締役橋詰公人への仮払条件については、返済期限平成 22 年 12 月 25 日としております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

【一株当たり情報に関する注記】

- ① 1株当たり純資産額 144,284円07銭
- ② 1株当たり当期純利損失 1,614円16銭

【追加情報】

平成 21 年 12 月 17 日開催の当社取締役会において、総額 245 百万円の無担保普通社債の発行を行う旨を決議致しました。

当該無担保普通社債の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 発行日及び払込期日：平成 22 年 3 月 31 日
- (2) 発行価格：額面金額の 100% (各社債額面金額 5 百万円)
- (3) 利率：8.00%
- (4) 償還期間：4 年
- (5) 償還方法：満期一括償還
- (6) 利払方法：年 12 回
- (7) 物上担保・保証：無担保・無保証
- (8) 資金用途：運転資金
- (9) 社債管理会社：本社債は、社債の総額を社債の最低限で除した数が 50 未満であるため、会社法施行規則第 169 条により、社債管理会社を設置しない。